

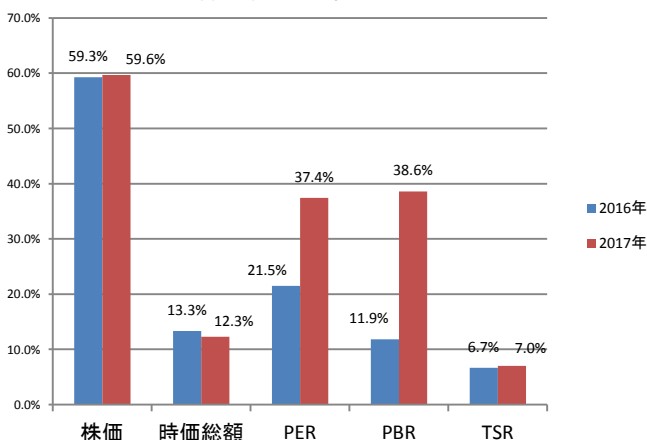
当レポートでは2017年9月末時点(中間発表版)で統合報告書を発行している企業のレポート内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。第23回となる今回は、狭義の統合報告書発行企業178社(※)のうち、上場企業171社に焦点を当て、株価や株主リターンに関する情報の開示状況について考察する。

(※)狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

IIRCの国際統合報告フレームワークでは、統合報告書の主たる読み手を「財務資本提供者」としている。このため、株価や株主リターンに関する情報は機関投資家や株主にとって重要な情報である。2017年10月に公表された『伊藤レポート2.0』でも、企業が中長期的な企業価値向上を目指すに当たり、自らがどの程度経済的価値、あるいは株主価値を生み出してきたか成果指標を定め再確認するとともに、自社に中長期的に投資してきた株主がどのように報われてきたか成果についての自己評価を示すことが重要であるとしている。

そこで、当レポートでは株主価値を示す成果指標としてどのような情報を用いて自己評価を行っているかに着目し、2017年版統合報告書における株価に関連する情報について検証した。具体的には、調査対象とした企業171社における期末株価や時価総額、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)、株主総利回り(TSR)などの株価関連指標の開示状況を調査した。また、2016年版統合報告書を発行している企業135社については、2016年からの1年間で株主価値に関してより多面的な自己評価を試みる企業に増加がみられるかを検証した。

【グラフ:株価関連指標の開示状況】



この結果、株価については59.6%の企業が掲載していたが、2016年と比較しても同水準であり大幅な増加はみられなかった。しかし、PERについては2016年から2017年にかけて15.9ポイント、PBRに関する掲載は26.7ポイント増加し、株価以外の複数の指標によって株主価値の自己評価を試みる企業が大幅に増加していることが判明した。このことは、株主に対してより長期的な自社への投資を促進するために、複数の株価関連指標を用いて企業価値を説明しようとする企業が増加していることの証左といえよう。また、株価について開示を行った企業のうち27社で自社の株価をTOPIXや同業界の平均株価などと比較し、自社のポジションを評価しようとする企業も見受けられた。なお、株式投資により一定期間で何%の収益が株主に対して生み出されたのかを示すTSRを開示した企業は2017年版統合報告書発行企業のうち7.0%にとどまっていた。

企業に対して長期的に投資をしようとする株主は、企業の将来的な実力を評価する必要がある。同時に、企業側も長期にわたって投資家からの資本を引き留めておくために、統合報告書等によって株主と自社との情報の非対称性解消に向けた努力をすることが期待されている。このような観点からみると、多くの企業で株価に関連する情報を会社情報・株式情報などのページや財務ハイライト・非財務ハイライトのページで開示していたなか、トップメッセージやガバナンス対談、中期経営計画、株主価値に関する特集ページにおいて株価関連指標を開示し、株主価値向上を重要な課題として認識を示した企業も少数ながら見受けられた。今後、TSRなどを含めた複数の株価関連指標によって多面的に株主価値を示し、より建設的な対話に活かすという意思を以て情報開示を行う企業がさらに増加することを期待したい。